

新型コロナウイルスに関わる 日韓の雇用・労働政策を 比較してみました

呉学殊さん論文（要旨白石作成）

韓国

「基本所得」の100万W(ウォン)しか日本では報道されていないが、これだけきめ細かな対策が取られている。

◆「緊急災害支援金」

全世帯の7割にあたる1400万世帯に最大100万ウォン(約9万円)を支給。景気低迷の対応策として地域商品券などを用意。高所得層を除く世帯へ人数に応じて一律支給、単身40万ウォン、4人以上に100万ウォン。総額9兆1000億ウォン(約8000億円)

<事業者と労働者への3つの給付>

1 現職労働者支援

(1)「雇用維持支援金」

- ・中小企業(従業員300人未満)が払った休業・休職手当の90%(上限66,000W/日)
- ・大企業67%

※この制度の適用要件がすごい。

- ①コロナ被害で15%以上減(売上・生産)、②労働者代表との協議、
- ③総労働時間20%以上減or1ヶ月以上休業 → 36,646社申請

(2)労使雇用維持労働協約をふまえ賃金減少分50%を6か月支援→52万労働者の雇用維持

(3)低賃金労働者「仕事安定資金」

- ①18年最賃大幅引き上げ時に、5人未満企業に、1人17万W/月だったのを24万Wへ
- ②5～9人企業に9万W → 16万W
- ③10人以上企業に9万W → 13万W (2～5月)→ 340万人(予算5千億W)

(4)子を持つ労働者が休園・休校に伴い休んだ場合、

5万W/日×5日(シングル家庭10日)→ 37,047人(3月16～30日)

2 失業者、求職者、無給休業者支援

(1)雇用保険加入者3月の新規申請者は156,000人(前年同月比+ 24.8%)だったが、非適用労働者への支援「**コロナ19地域雇用対応等特別支援事業**」～自治体事業がメインで、政府は2千億W支援+地方債346億W予算。

(2)「地域雇用対応特別支援制度」

無給休業者への生計費支援で50万W2か月。118,000人。
自治体から給付。(予算934億W)

(3)「**緊急福祉支援**」～中位所得75%以下の無給休業、特殊雇用者に世帯65万W/月×6か月。

3 脆弱階層支援

- (1)求職促進手当～中位所得60%以下の「就業成功パッケージ臆シ」(相談、能力開発・訓練、職業紹介)参加者へ50万W/月、上限3か月。
- (2)フリーランス、特殊形態雇用従事者(保険外務員、学習誌教師、配達運転手、ゴルフキャディなど)へ「生活安定資金」として、50万W/月、2か月。自治体から給付(予算1,073億W)。1432,000人。4月からは、収入減となった代理運転手、学習誌訪問講師、教育・研修機関講師、演劇・映画従事者に、50万W/月、最大3か月。93万人対象。
- (3)建設日雇い労働者へ「緊急生計費」として無利子最大200万W融資(財源は建設共済基金)、87,000人対象。
- (4)小商工人(小規模事業者)に、経営回復支援300万W(189,000箇所)、あるいは廃業支援200万W(19,000箇所)。
- (5)若者へは従来の青年手当「青年求職活動支援金」の要件緩和で、50万W/月、6箇月。5万人。
- (6)高齢者へは、「高齢者公共事業」が中断しているので、27万Wを先払い。543,000人。

<雇用創出策>

7月55日開催「非常経済会議」決定

(1)公共部門雇用創出

①非対面・デジタル雇用～公共関係データ構築、防疫・環境保護・行政補助で15～40時間/週。若者中心に10万人。

②脆弱階層公共雇用～防疫、山林災害予防、環境保護など屋外勤務、30時間/週の短期雇用。失業者、廃業自営業者約30万人。

(2)民間部門雇用創出

①若者デジタル雇用～企業のIT企画、記録電子化。脆弱階層へのIT教育。15～40時間/週。一人最大180万W/月支援。

②若者仕事経験支援～採用余力は無いが、仕事経験受け入れ、15～40時間/週。80万W/月。

③中小・中堅企業採用補助金～15～40時間/週、100万W/月。

①～③、最大6箇月、各5万人の若者雇用。

日本

日本は雇用、労働政策だけだと、
あまりにもお粗末なので、生活給付も含めて掲載。

<一律全員給付> 特別低額給付10万円、原則世帯単位で給付。

<生活費支援> 社会福祉協議会を窓口「貸付」

①緊急小口資金 休業者。10万円～最大20万円、無利子3年以内返済。

②総合支援資金 失業者。単身世帯45万円、2人以上世帯60万円、無利子。

<住居> 住居確保給付金 原則3箇月の家賃相当額給付。2009年度からの事業の適用緩和。単身世帯137,700円～5人世帯324,800円。

<労働>

①傷病手当金 保険事業。標準報酬日額の三分の二。

②休業手当 直近3ヶ月の平均賃金の60%以上

③小学校休業等対応助成金 日額8,330円。フリーランス4,100円

<事業者支援>

資本金10億円未満の事業者。法人200万円、個人100万円上限。

※検討中 事業家賃、学生支援、雇用調整助成金拡充など